

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2000-367314
起案日	平成16年 4月 6日
特許庁審査官	日夏 貴史 9411 2K00
特許出願人代理人	金田 暢之(外 2名) 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

理由1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

理由2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項1～2について
- ・引用文献等1～3

引用文献1～3のそれぞれに記載された発明と格別の差異はない。

引用文献等一覧

1. 特開平9-218321号公報

例えば、図1～4などを参照。

2. 特開昭61-226717号公報 また

例えば、第4～9図などを参照。

3. 特開平6-163874号公報

例えば、図1などを参照。

理由3. この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

特許法第37条1号の「解決しようとする課題」とは、出願時まで未解決であった、発明が解決しようとする技術上の課題を意味し、同法第37条2号の「主要部が同一」であることは、解決しようとする課題に対応した新規な事項をいう（審査基準参照。）。そして、理由1で述べたように、本願課題を解決するための発明である本願の請求項1に係る発明と同一の発明が本願出願前に既に知られているから、請求項1～8に共通する、出願時まで未解決であった、発明が解決しようとする技術上の課題や、解決しようとする課題に対応した新規な事項は存在しない。

したがって、請求項1に係る発明を特定発明とした場合、前記特定発明と請求項3～8に係る発明とは、特許法第37条第1号及び第2号に規定する関係のいずれを満たすものとも認められない。

さらに、各発明は、特許法第37条第3号、第4号、第5号に規定する関係のいずれを満たすものとは認められない。

したがって、請求項3～8に係る発明は、単一性の要件を満たしていない。

なお、上記の通り、この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1～2以外の請求項に係る発明については同法第37条以外の要件についての審査を行っていない。

（手続補正の結果、独立請求項が複数となる場合には、意見書において、該複数の独立請求項の間に特許法第37条各号のいずれの関係が存するのかについて、該手続補正後の特許請求の範囲等の記載を具体的に指摘しつつ、説明されたい。

その際、理由1で指摘したとおり、請求項1に係る発明と同一発明が本願出願前において既に知られていることから、請求項1に係る発明により解決し得た課題はもはや出願時まで未解決であった課題ではないうえ、解決しようとする課題に対応した新規な事項もないため、単に請求項1を削除しただけでは、依然として、特許法第37条第1号及び同条第2号の要件を満たしていない可能性があることに注意されたい。）

<<以下は、拒絶理由を構成するものではない。>>

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C 第 7 版 G02B6/12-6/14 G02B6/42-6/43

D B 名

・先行技術文献

(1) 明細書を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと（特許法施行規則様式第13備考6）。

(2) 補正は、この出願の出願当初の明細書又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書又は図面に記載した事項から自明な事項の範囲内で行わなければならない。補正の際には、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書等の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。（意見書の記載形式は、無効審判における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。）

(3) 審査処理促進のため、本願のпатентファミリーである欧州特許出願公開第1211539号明細書や米国特許出願公開第2002/0067892号明細書について、欧州特許庁（EPO）・米国特許商標庁（USPTO）からサーチレポート・拒絶理由通知・特許査定のお知らせが発せられている場合（例えば、USPTOから発せられている2004年1月29日付のNon-Final Rejectionなど）には、サーチレポート・拒絶理由通知書・特許査定されたクレームの写しを、本願の意見書・補正書提出時に合わせて提出して下さい。なお、これは審査処理促進のために出願人に任意の協力を求めるものであって、これら写しを提出しない場合であっても、出願人は、これら写しを提出しないことを理由として法的に不利益な処分を受けるものではありません。）

BEST AVAILABLE COPY

この案件に関する連絡先：

特許庁特許審査第一部光デバイス 日夏(ひなつ)

Tel:03-3581-1101 (内線3253)

Fax:03-3580-6903